



8月のタイ景気は引き続き回復基調

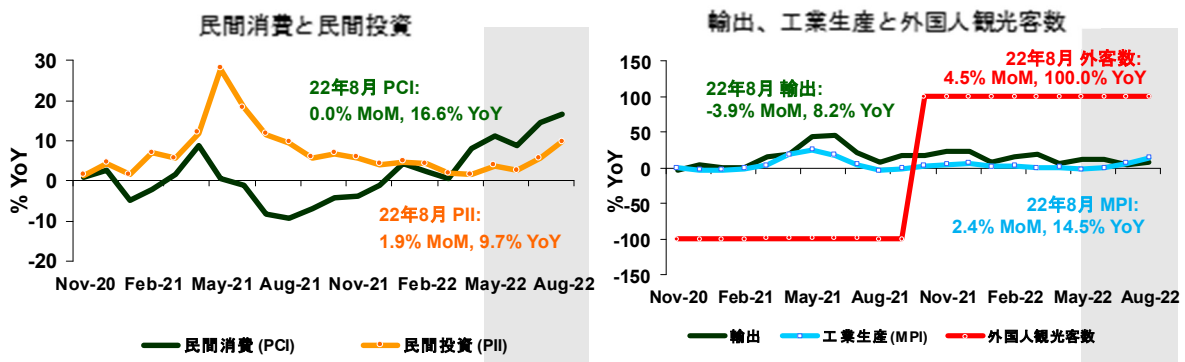
要点

- 2022年8月のタイ経済は改善が続いています。民間消費は前月に比べ横ばいでしたが、民間投資は上向きしました。また、工業生産も拡大し、外国人観光客数は回復を続け、政府支出は経常的経費と投資的経費の双方で拡大しました。しかし、輸出は前月に比べ減少に転じています。
- 2022年9月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比6.41%上昇し、前月に比べ減速となりました。その主な要因は、原油価格の下落による生産・物流コストの低下が物価抑制につながっていることによります。一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比3.12%の上昇となっています。
- タイの最低賃金が2022年10月1日から引き上げられました。2022年における全国の最低賃金の平均は一日あたり325バーツとなり、前年比で約1.3%の上昇となります。今回の引き上げ幅は県ごとに異なるため、事業所の立地場所に応じて異なる影響を受けることとなり、バンコク首都圏の事業所は他と比較して労働コスト増の影響が大きくなります。
- エリアによる相違以外に、コスト構造の相違によっても影響は異なります。工業部門の労働コストがコスト全体に占める比率は約10.2%であることから、全体の営業利益率は平均で約4.6%低下すると見込まれます。

タイ経済の動向

□ 2022年8月のタイ経済情報

タイ中央銀行が発表した2022年8月の重要な経済指標によると、タイ経済は改善が続いています。民間消費は前月に比べ横ばいでしたが、民間投資は上向きしました。また、工業生産も拡大し、外国人観光客数は回復を続け、政府支出は経常的経費と投資的経費の双方で拡大しました。しかし、輸出は前月に比べ減少に転じています。



出所: BoT, Ministry of Industry, Ministry of Tourism and Sports

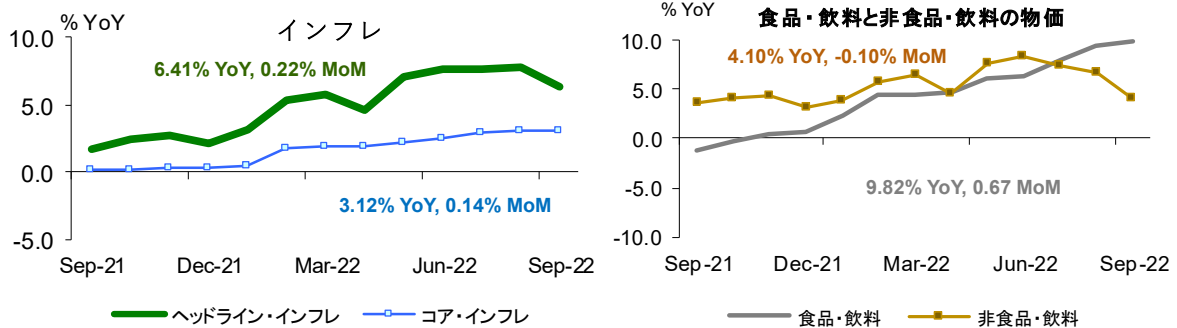
備考: YoY = 前年比; MoM = 前月比

8月の民間消費は前年同月比16.6%拡大しました。旅行者の支出が5.8倍に増えたほか、消費財が41.5%増、サービスが36.8%と2桁の増加となっています。非耐久消費財が7.8%増、半耐久消費財も3.8%増とすべての項目で増加しています。

一方で、民間投資は前年同月比9.7%増加しました。商用車の販売が34.6%増と大きく伸びたほか、国内の機械販売と建設認可を受けた土地の面積もそれぞれ19.2%増、17.3%増と2桁の伸びになっています。建材の販売が9.9%増、機械・設備を中心とした資本財の輸入は2.6%増と、すべての項目で拡大がみられます。

8月の輸出は、前年同月比8.2%増の236億米ドルとなりました。金を除いた輸出額は8.1%増の232億米ドル、金と石油関連製品を除いた場合は7.8%の増加となっています。

工業生産に関しては、前年同月比14.5%増となり、多くの業種で生産が拡大しました。特に自動車は、部品調達の改善が貢献しています。このほか、食品・飲料は国内需要の拡大と観光業の回復を背景に生産が拡大しています。



出所: MoC, KResearch

商務省が発表した2022年9月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比6.41%上昇し、前月に比べ減速となりました。その主な要因は、原油価格の下落による生産・物流コストの低下が物価抑制につながっていることによります。

品目別にみると、食品・飲料部門は9.82%上昇しました。肉・魚と果物・野菜がそれぞれ15.24%、12.43%上昇と2桁の伸びとなったほか、調味料が9.93%、総菜類が9.33%、外食が8.83%、卵・乳製品が6.61%、非アルコールが3.98%、米・粉製品が1.45%といずれも上昇となっています。生産地の大雨・洪水被害による供給不足などが影響しました。非食品部門は4.10%上昇しており、運輸・通信が6.37%、住宅が3.46%それぞれ上昇となっています。

一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比3.12%上昇で、前月と比べ横ばいとなりました。

タイの最低賃金引き上げの影響

タイの最低賃金が2022年10月1日から引き上げられました。2022年における全国の最低賃金の平均は一日あたり325バーツとなり、前年比で約1.3%の上昇となります。2023年における全国の最低賃金は、同年にさらなる改定が行われなければ、一日あたり337バーツとなり、2022年との比較で3.7%上昇します。

今回の引き上げ幅は県ごとに異なるため、事業所の立地場所に応じて異なる影響を受けることとなり、バンコク首都圏の事業所は他と比較して労働コスト増の影響が大きくなります。エリアによる相違以外にも、コスト構造の相違によっても影響は異なります。工業部門の労働コストがコスト全体に占める比率は約10.2%であることから、全体の営業利益率は平均で約4.6%低下すると見込まれます。

労働力の依存度が高い業種は、農林水産業、小売業、宿泊・飲食業、建設業を含め、全体の営業利益率は約5~15%低下する可能性があります。最低賃金引き上げの影響は工業部門の平均を上回ります。

監修: カシコンリサーチセンター

本資料は情報提供を唯一の目的としており、ビジネスの判断材料とするものではありません。掲載されている分析・予測等は、資料制作時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、予測の妥当性や正確性が保証されるものでもありませんし、商業ないし何らかの行動の為に採用することから発生した損害の責任を取れるものでもありません。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自でご判断ください。